



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社 山大
 コード番号 7426
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村昭俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 阿部光治
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.yamadai.com>

TEL(0225)93-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,344	△11.7	153	△37.7	165	△38.3	123	△36.0
28年3月期第2四半期	2,654	3.6	246	12.6	268	10.6	193	13.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.29	—
28年3月期第2四半期	34.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,953	3,512	50.5
28年3月期	6,494	3,428	52.8

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,512百万円 28年3月期 3,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,450	0.0	249	△49.1	274	△49.4	201	△48.5	36.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	5,936,840株	28年3月期	5,936,840株
29年3月期2Q	380,429株	28年3月期	379,709株
29年3月期2Q	5,557,052株	28年3月期2Q	5,557,771株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の経済政策等により、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等の経済減速、イギリスのEUからの離脱による影響への懸念等より景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

当社のウッド・ミル製材工場につきましては、国産人工乾燥杉製材品の生産工場としてウッド・ミル第2工場が8月に稼働いたしました。

工場の稼働により生産効率のさらなる向上を図ってまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,344百万円(前年同期比11.7%減)となりました。営業利益は153百万円(前年同期比37.7%減)、経常利益は165百万円(前年同期比38.3%減)、四半期純利益は123百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高1,943百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益157百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

イ. ホーム事業

東日本大震災の復興の中、大型物件の完成工事高の減少等により、売上高379百万円(前年同期比22.2%減)、営業利益74百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高21百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益14百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、国産資産の増加などにより6,953百万円と前事業年度末に比べ458百万円の増となりました。

また、負債につきましては、流動負債の増加などにより3,440百万円と前事業年度に比べ374百万円の増となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより3,512百万円と前事業年度に比べ84百万円の増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

東日本大震災の復興需要(災害公営住宅等)は、増加すると見込まれます。

このような状況のもと当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に完全に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等が地域社会の復旧・復興に大きく貢献すると予想される結果、平成28年11月8日に公表いたしました通期の業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ4,547千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,568	450,295
受取手形及び売掛金	869,494	897,801
完成工事未収入金	24,050	11,781
商品及び製品	230,817	257,362
仕掛品	69,401	131,619
原材料及び貯蔵品	163,577	162,367
販売用土地建物	61,208	32,597
未成工事支出金	19,781	331,476
繰延税金資産	12,463	14,166
その他の流動資産	43,918	170,089
貸倒引当金	△8,651	△6,823
流動資産合計	2,765,629	2,452,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	503,396	1,302,766
機械装置及び運搬具(純額)	287,622	741,415
土地	1,944,567	1,958,763
建設仮勘定	489,722	162
その他の有形固定資産	238,685	236,378
有形固定資産合計	3,463,993	4,239,487
無形固定資産	16,671	17,922
投資その他の資産	248,317	243,367
固定資産合計	3,728,982	4,500,777
資産合計	6,494,611	6,953,511

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,844	806,777
工事未払金	57,331	72,892
短期借入金	125,000	725,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
未払法人税等	83,598	52,937
賞与引当金	10,600	20,400
完成工事補償引当金	4,560	7,000
その他の流動負債	484,944	444,379
流動負債合計	1,798,074	2,220,582
固定負債		
長期借入金	1,015,642	970,044
退職給付引当金	113,046	111,577
その他の固定負債	139,665	138,330
固定負債合計	1,268,353	1,219,951
負債合計	3,066,428	3,440,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,290,144	2,375,083
自己株式	△53,569	△53,719
株主資本合計	3,437,686	3,522,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	1,374
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△9,503	△9,497
純資産合計	3,428,183	3,512,977
負債純資産合計	6,494,611	6,953,511

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,654,925	2,344,959
売上原価	2,142,151	1,915,726
売上総利益	512,774	429,233
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△4,836	△711
給与手当	74,130	74,476
賞与引当金繰入額	8,932	9,560
退職給付費用	4,214	2,090
その他	183,603	190,176
販売費及び一般管理費合計	266,043	275,592
営業利益	246,730	153,641
営業外収益		
受取利息	1,984	552
受取配当金	880	1,012
受取助成金	11,050	5,306
仕入割引	6,209	5,834
出資分配益	902	228
その他	5,707	5,193
営業外収益合計	26,735	18,127
営業外費用		
支払利息	4,791	5,689
売上割引	449	486
その他	94	76
営業外費用合計	5,335	6,253
経常利益	268,130	165,515
特別利益		
固定資産売却益	246	-
受取助成金	4,532	1,750
受取保険金	2,248	-
特別利益合計	7,026	1,750
特別損失		
役員退職慰労金	-	400
固定資産除却損	4,116	58
特別損失合計	4,116	458
税引前四半期純利益	271,039	166,807
法人税、住民税及び事業税	82,629	44,224
法人税等調整額	△5,070	△1,256
法人税等合計	77,558	42,968
四半期純利益	193,481	123,839

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。